

## 潮流

# JAの対応が注目される「6次産業化」

顧問 野村 一正

リーマン・ショック後のわが国経済の問題点として指摘されてきたのが、輸出偏重の経済構造。その処方箋として、地域活性化が提唱されている。とはいっても国際的な「地産地消」を進める製造業に、地域活性化を担うことを期待するという従来の手法は徐々に通じ難くなってきている。そこで注目されているのが、地域の最大資源である農林水産資源をいかに有効に活用するかであり、そのための他業種との密接な連携の推進である。「食農連携」「農商工連携」「農(林水産)業の6次産業化」などと呼ばれ、「6次産業化」は今や「戸別所得補償制度」と並ぶ新政権の農政の柱のひとつにさえなっている。

ただし現在言われている「6次産業化」は、当初のような農林水産業に由来する産物の加工、流通を農林水産業に取り戻すという、単純な構造ではなくなっている。現在取り組みが進められているのは、1次、2次、3次の各産業部門が連携することによって、各部門が単独で生み出す以上の価値を生み出す相乗効果を目指すものだ。さらに、6次産業化を進めるに際しては、農林水産業が生み出す「物」にのみ注目するのではなく、生産やサービスが生み出す「機能」にまで枠を広げる必要があると考えられるようになった。観光、健康、教育、環境といった新たな機能に着目した新産業の創出を目指そうというのである。

農産物生産のために管理された農場は美しい景観を生み、生産物の加工品やこれらを使った料理の提供は重要な観光資源となり、教育、健康の保持にも貢献する。また、バイオマスや小水力発電の活用によって再生可能エネルギーの利用に寄与し、環境への対応をアピールできる。このことによって、さらに観光、教育の場としての活用が拡大することを可能にする、といった「物」と「機能」をうまく組み合わせた新たな地域産業の創出を目指す必要があるというものだ。

こうした新産業創出に、最も重要なのが情報の収集とマッチングである。とりわけ不可欠なのが地域の生産、消費、景観、環境、教育、さらには安全など各分野のマイクロ情報。「物」と「機能」に関する供給サイドと需要サイドの情報を収集し、双方をマッチングすることによって、幅の広い全く新しい産業の創出が可能になる。

このマイクロ情報、地場情報の収集、マッチングにはすでにいくつかの地方銀行が積極的に取り組んでいるという。確実な情報とマッチングの結果に基づく新規の産業は、ファイナスの対象としても一定の魅力のある分野として考えているからと思われる。ただし、この場合生産側の情報は農協に頼っているとも聞く。これは、連携の一形態といえるかもしれないが、一方ではファイナンス機能を有する農協が自らマッチングを行い、それによって生まれる新たな産業へのファイナンスにも対応すれば、より確実に地域活性化につながるとも考えられる。全国に巨大なネットワークと総合的機能を持つJAが「6次産業化」にどう取り組むか、ますます注目される。